

特集

シンポジウム

社会関係資本と途上国における 貧困削減・環境資源管理

諸 富 徹（京都大学）

京都大学の諸富です。報告用の論文を作成したんですが、これを完成したのが何と今日の朝なので、討論者をお引き受け頂いた藪谷先生に大変ご迷惑をおかけしました。それとともにみなさまには論文のみをお配りするという形になってしまいました。レジュメを本当は作成したかったんですが、そこで力尽きてしまいました。聞いて頂ける聴衆のみなさまに大変な負荷をかけてしまいますが、論文でだいたいどの辺りを話しているのかということを行いながら、話を進めていきたいと思っています。

この論題、「社会関係資本と途上国における貧困削減・環境資源管理」ということですが、もともとのきっかけは、今日、後に報告者で出てくる嶋田君と大野さん、この二人の京都大学の大学院生から、社会関係資本論をベースに、特にコモンズとの関係、環境保全との関係で話をしてほしいということがもともとのきっかけではあったんですね。

そういうことが念頭にある時に、実は岩波書店の『思想』2006年3月号から原稿依頼が来まして、そこで「福祉社会の未来」というタイトルの特集をするということで、その中でぜひ環境と福祉というものを架橋するような議論を、社会関係資本概念を媒介にして展開してくれないかという依頼がありました。

この特集の実質的な編集者は千葉大学の広井良典先生でして、直接的には広井先生からの依頼でもあったわけですが、御存知のように広井先生は、日本の社会保障だとか定常型社会ということで岩波新書でも出版をなされている先生ですね。特に広井先生の関心事として、持続可能な社会は定常型社会というのは一体いかなるものか。特に高齢化社会への

移行というものと、そして環境保全のために社会全体を持続可能に作り変えていくという課題、こういう課題はちょうどパラレルではないのかと。つまり福祉社会というものに移行していくことと、持続可能な社会に移行していくことという二つの間に何かパラレルなものがあるんじゃないかという問題意識があったわけですね。

これは非常に私もおもしろい議論だなと思って横から眺めていたんですが、ちょうどそういう形で依頼が来たということです。これはすごく問題を考えるきっかけになりました。

それで、私自身としては『環境』という本を同じく岩波で2003年に出したんですが、この時は主として先進国を念頭に置いて、特に持続可能な発展との関係で社会関係資本概念というものを考えていたんですが、実は途上国ではどうなんだろうかというのは、常に念頭にはありました。関心は持っていて、途上国で社会関係資本という概念を考える場合にはどういう問題があるんだろうかという点に関心を持っていて、今回は途上国で議論を展開したい、先程申しましたような、福祉と環境を架橋するような議論を途上国を舞台に考えてみたいと思ったのが、問題意識の背景としてはあります。

ちょうど広井先生は同時に、途上国でそういった定常型社会ないしは持続可能な発展、さらには福祉社会、そういったものを考える場合には、今から途上国が、先進国が成し遂げたような福祉国家体制というものをもう一度造り上げるのはなかなか難しいだろうし、またそういった政府の能力が備わっているのかという点を考えていった場合には難しいん

じゃないかと。その場合に、今どうもNIRAだったかどこかで、東アジアの福祉社会、福祉国家というものを考えるプロジェクトをやっておられることは日本経済新聞などに書かれてありましたが、そういう中で、ヨーロッパ型とは異なる東アジア型というものが一律に掘み出せるかどうかかわからないですが、ヨーロッパで想定されたような福祉国家とは違う福祉社会、福祉システムのあり方というものを構想していかなければならないと主張しておられます。つまり、ヨーロッパのものを輸入すればいい、移植すればいいでは問題解決しないだろうというわけです。こういうことが問題意識の背景にある議論です。

その中で、論文の後ろにもちょっと引用していますが、ちょうど今年だったと思うんですが、広井先生の2005年論文というのがあるんです。資料の12ページに、日経新聞の経済教室欄、「アジア、社会保障で協力を」（2005年9月29日付朝刊）という議論があります。その中で広井先生は、途上国ですでに存在する共同体が持つ相互扶助機能、それから環境資源を保全するいわゆるコモンズ、こういったものが持っている管理機能というものを積極的に評価し、それをむしろ活かしていきながら福祉社会というものを構築していくべきではないのか、こういう課題があるということを示唆していらっしゃるわけですね。

私はまさにこういったことと同じような関心を持っています。そこで、お渡ししている論文の2ページ目、貧困削減と小規模金融、こういう形で具体的に課題設定をして、今日はお話をしていきたいと考えています。ですから、途上国の持続可能な発展というかなり茫漠な話ではなくて、具体的に、発展途上国で貧困削減をしていくことが、かなりダイレクトに彼らの福祉水準を高めることに繋がるわけですね。どうやっていったら彼らの福祉水準を高めるができるか。その一つの手段として、実は小規模金融というものが広く知られるようになっていきます。これは英語ではマイクロ・ファイナンスと言います。

もっとも、マイクロ・ファイナンスという

言葉は最近になって出てきたもので、以前はマイクロ・クレジットと言われていました。両方ほぼ同じものを指すわけですが、詳しくは2ページの下に注に書かれています。クレジットというと融資と訳したほうがいいわけですね。小規模融資と訳したほうがいいわけですが、最近マイクロ・ファイナンスと言うようになっていくんです。それは実は、小規模融資ないし小規模金融を営む金融機関が、以前はまさに融資のみをやっていた。ところが最近では、いろいろな形での貯蓄、住宅ローン、年金、保険、その他の金融サービスを手がけるようになったので、最近では広く小規模金融と言うようになっていきます。

これが非常におもしろい制度でして、最近ではマイクロ・クレジット・サミットという形で、第1回のサミットがワシントンで1997年に開かれたんです。この時、ヒラリー・クリントンとか当時のルービン財務長官とか、そういったお歴々の方々だけではなくて、世界各国から小規模金融に携わる人びとがワシントンに集って一大会議をやった。これが非常に大きく小規模金融というものが全世界に知られるようになったきっかけだったと思います。

しかし、もともとの起源は何かというと、御存知の方も多いかと思いますが、グラミン銀行というものです。バングラデシュで非常に高名なグラミン銀行ですね。これはもともとムハマド・ユヌス（Muhammad Yunus）という経済学者、チッタゴン大学というかなりバングラデシュではいい大学らしいですが、その経済学教授であったユヌスという人が、それこそアメリカで経済学のトレーニングを受けてPh.D.を獲得して、そして母国に帰ってきたところ、自分たちの大学はともかくとして、大学が立地する周りが貧困に沈んでいる状態だった。それで、この自分が教えている理論と、この自分が目の前にしている貧困と飢えの現実、この乖離を一体どうしたら埋めることができるのかという問題意識を抱くわけです。

一つのやり方は、理論開発によってこれをなんとか説明し、原因を説明し、解決する方

途を探そうというのが一つの方法だと思うんですが、彼はキャンパスを飛び出して行って、そして問題を直接改善しようという方向に進んでいくわけです。彼が村落に入って貧困に悩む人々といろいろ会話をしていくわけです。彼らは能力が無いわけでもない。意欲が無いわけでもない。一つの大きな問題として、信用と言いますか、金融の問題があることに気づくわけです。

当時そういった貧困な人々の間に入り込んでいった金融というものは、いわゆる高利貸しであるわけです。従って、もうほとんど借金を返すためだけに生きているという状態に貧困な人々が押し込まれていることを彼は知ったわけです。もっと低利で、しかも、そもそも彼らにあまりにも不利な条件で貸し付けるんじゃないくて、合理的な貸付を行なうことができれば、彼らはその能力を活かして稼得能力を獲得できるんだということに気が付くわけです。

そして最後に彼は自ら銀行を設立するところに行くんですが、自ら実験的なことをまずプログラムとして始める。それが1976年のことです。論文原稿（『環境・福祉・社会関係資本—途上国の持続可能な発展に向けて—』『思想』岩波書店 2006年 3月号 pp.65-pp.81 所収）67ページの注の4のところで書いています。1983年にこのグラミン銀行というのは正式に発足いたしますが、その前に彼は70年代から、プロジェクトとしてそうした小規模金融の実験的な試みを始めているわけです。それが小規模金融の起源と言え起源になります。

こういった小規模金融による貧困削減というものが、途上国における貧困削減を考える上で非常に有力な手段として注目されるようになってきた。これまで大規模な援助、つまり、有償、無償、多額の援助がバングラデシュに注ぎ込まれてきたにも拘わらず、結局貧困の状態というのは改善されなかったわけです。それに比べて小規模金融が実際に達成したことというのは、非常に高く評価することができるところです。

実証研究で分かっている議論を言います

と、一つは彼らの消費能力を非常に高めた。それから、御存知のようにあそこは自然災害が非常に厳しいわけですから、そういった自然災害に対する最貧困層の脆弱性を緩和することに貢献した。特に大きいのは、女性の地位の向上に実はこういった消費者金融が貢献したということもあるわけですね。

グラミン銀行がすごく特徴的なのは、最貧困層にターゲットを絞って融資をやっているということです。敢えて最貧困層に絞っているわけですね。通常の銀行はもう最貧困層をほとんど放置していて、つまりお客さんとしてまったく対象外です。しかしグラミン銀行はその設立目的から言って、まさに貧困層が自ら資金、融資を受け、そして事業を自ら行なう。自ら事業を行なうことを通じて稼得能力を獲得し、そしてきちんと返済するということを身に付ける。それを通じて自立して貧困から脱却していくんだ、そういうことが可能なんだということを証明したいというのが、もともとのユヌスの意図だったわけです。

なぜこういったことに着目するのか。また、それが環境とどう関係するのかということですね。一つは、こういった小規模金融が貧困削減を通じて達成すること、貧困削減を通じて、実は後々お話をするように、それが環境資源の管理というところにいずれは結びついていくということです。それからもう一つは、この小規模金融というものが持っている社会関係資本形成メカニズムとでも言うべきものが大変興味深いのではないかなということなんです。

先程の議論にもありましたように、どういうプロセスで社会関係資本というものが形成され、そして蓄積していくのか。そしてそれがさらにいろいろな形で環境保全とか政府のパフォーマンスを向上させるといったアウトプットに繋がっていくのか、このプロセスをきちんと考えていく必要があるんです。

実は私自身、前に『環境』という本を書いて社会関係資本と持続可能な発展の関係を議論していく際に、そもそも社会関係資本というのは人為的に形成可能なのかどうかという

問題にはぜんぜん答えなかったんですが、でも問題としては残っている。これはパットナムのイタリア研究はもともと説明要因として社会関係資本を使いましたから、人為的に、政策論的に社会関係資本をどうやったら形成できて、そして蓄積を促せるのかという議論は一切そこではされていなかったと思うんですが、でも実際にそういう問題というのは存在するわけで、関心が出てくるわけです。

そういった場合、途上国で社会関係資本というものをいわば人為的に形成し、そしてその蓄積を促すことで様々な貧困削減のための制度ないしは環境資源を管理する制度というものを活性化して、その機能を高めていくことができないのかということを考えていたわけなんです。その素材としてこの小規模金融というものを取り上げているわけです。

そこで、まず67ページあたりに書いてあることが、グラミン銀行が達成した成果を簡単にまとめているわけです。驚くべきことは、この急膨張です。ほとんどバングラデシュ全土に1,658の支店、1万5,000人ぐらいの従業員を抱えて、530万人に融資を行なっている。こういった成功、特に返済率がほぼグラミン銀行設立以来一貫して90パーセントを超えていて、直近でホームページを確かめると99.01パーセント。これは通常の常識を完全に覆す結果なわけです。そして実際に最貧困層の貧困削減に貢献しているというわけです。他の商業銀行、例えば、バングラデシュの商業銀行の返済率はなんと40パーセント台から10パーセント台に低迷していることを考えましても、極めて興味深い。際だっているわけですね、その返済率が。

ただ、じゃあなぜ成功したのか。少なくとも途上国34か国にグラミン銀行タイプのものが移植されているわけです。そういう意味で、世界的な影響力も持ち出しているわけです。これは一体どういう融資方法をやっているのかということがみんな気になるわけですね。その成功要因の一番大きなもの、それが「グループ貸付」と呼ばれる方法です。こういった方法は、実は革新的なものであって、通常の銀行の常識を覆すものであったわけ

す。

実はこのグループ貸付というものをなぜやるのかというのは、経済学的なすごく大きな関心をよびました。67ページの「小規模金融はなぜ成功したのか」という部分ですね。68ページから69ページにかけて議論しているところです。これは特に、ジョセフ・スティグリッツの1990年の論文を出発点として、一連の研究が最近に至るまで行なわれています。

つまり金融に関して情報非対称性という問題が存在する時に、実は金融機関というのは最貧困層に融資することを控える。できるだけやりたくないという行動をとるわけです。つまり借り手の信用情報が得られないまま、そして最貧困層ですから、担保を取れないまま貸し付けるのは非常に危ないということで、彼らは手を引くわけですね。そこになぜグラミン銀行が入っていったのかというと、それはグループ貸付という方法を利用することで、この問題を克服したからだというわけです。

このグループ貸付というのは、まず銀行で融資を受けるための条件として、グループを形成して下さいというわけです。5人で1組のグループを形成して下さいということなんです。そして銀行は個人に対して貸付をするんじゃなくて、そのグループに対して貸し付けする。もしその中の誰かが返済不能、債務不履行という状態に陥った場合は、残りのメンバーは連帯でその不履行分を返済する義務を負う。つまり連帯責任を負うということです。こうなった場合に実は二つのメカニズムが働きます。一つは「相互選抜」と呼ばれているプロセス、もう一つは「相互監視」と呼ばれているプロセスです。

この相互選抜というのは、「5人一組になって下さい」と言った場合に、それぞれどういう行動をするかということです。それぞれ自分の利益を考えて行動するんですが、やはり、もし自分が低リスク選好型の個人だとしたら、高リスクの人と敢えて組もうとは思わないですよ。つまり、デフォルトの率が非常に高い人と組んで、自分がその損失を被ってしまうことは避けたい。すると低リスクの

人は、できれば相手も低リスクの人を考えると考えるわけです。一緒に手を組もうということなんです。従って、低リスクの人は低リスクの人同士で組んでいく。結果として、高リスクの人は低リスクの人が組んでくれないですから、残りの高リスクの人たち同士でグループを結成することになります。

これは、ですから、銀行があなたのリスクはこれだけですねという査定をしなくても、「グループを形成して下さい」と言えば、自然にリスク段階によってグループが分かれていくということです。借り手のほうから分かれてくれる。ということは、銀行が本当はやらなくてはいけない信用調査と言いますか、それを借り手が代替してくれるということになるんですね。この借り手は、銀行が持っていない、互いの仲間に関する信用情報、この人はどのくらい事業の成功確率があるとか、どのくらい能力があるか、どのくらい信頼できる人かということがわかっている。ところが銀行はそれを知らない。だけど仲間同士にやらせたら、それはわかるだろうという前提があるわけです。そうした場合に相互選抜というプロセスが働いて、そしてグループで分かれてくれる。

こうするとどうなるかと言うと、低リスク・グループというのは実際に低リスクの人同士が集まっていますから、事業の失敗の確率も低く、従って、何かあった場合の連帯責任の負担費用、これも低くてすむ。ところが高リスクの人達が集まると、これはハイリスク・ハイリターンですから、失敗確率も非常に高く、平均的な連帯責任負担費用が大きくなってしまおうという違いがあるわけですね。

こういう形で、実はグループごとに実質的によく見てみると、資金の借入費用が違ってきます。高リスク・グループは高い借入費用。そうではない低リスク・グループは低い借入費用ということになると思います。これは実は銀行から見れば、高リスク・グループに高い利率を付けてお金を貸し、低リスク・グループに低い利率をかけてお金を貸していることと同じことをやっているのに他ならないわけです。ですから、リスクに見合った

利子を付けていくということを銀行自らやらなくても、グループで分かれてくれるので、そういうことが可能になってしまうということがあるんですね。これが相互選抜機能です。

それから相互監視機能というものがあります。相互監視というのは、一旦グループが形成されると、今度はグループの中で、事業自体は個人個人でやるんですね。共同でやるんじゃないんですね。ところが個人個人でやりますと、やはりデフォルトの発生しやすいような事業はやめてほしいという動機が周りの人に働くんですね。できれば安全な事業を営んでほしい。なぜかと言えば自分が連帯責任を負って費用を負うのが嫌だからですね。これが相互監視なんです。そういうメカニズムが働くことによって、銀行が言わなくても仲間同士で監視しあって、より低リスクの安全な事業が選択されていくプロセスが発生する。ということで、銀行にとっては実は本来は借り手の事業のリスク評価を本当はしないといけないんですが、それも借り手自身が行ってくれるということですね。

以上のような二つのプロセスにより、銀行が実際に借り手のリスクに関する評価ができなくても、ないしはこれは情報非対称性が発生しているんですが、そういう問題を克服するようなプロセスが働きますよということ、このようなメカニズムが実はグラミン銀行の成功要因としてあったのではないかというのが、経済学がこれまでに明らかにしてきたことです。

ところが問題が出てきてまして、これは69ページの3に入る前の辺りで述べていることですが、実はよく調べてみると、グループ貸付自体は行なわれているんですが、こういった連帯責任というものが実際には厳格に適用されていないことが実証研究によって明らかになりました。経済学の場合は極めて明快に、誰かがデフォルトになったら全員その費用を他の人は負うんだと仮定してきたわけですが、実はそれほど厳格ではない。そうするとちょっと前提条件が狂ってきます。そうしますと、なぜこういったことが可能になったの

かという別の説明原理が必要になってきます。

そこでもう一つの要因として社会関係資本という概念をここで導入し、これまでの話では、人びとは自らの利益を追求し、しかしグループ形成をする中で一種の相互選抜、相互監視という機能が働くことが議論されてきたんですが、それだけではなくて、実は人びとはグループのなかで、あるいはグループ内外で協力をすることによって、協力しない場合より大きな利益ないしはメリットを得られる場合には協力しようという原理が働く、ないしは働くようなメカニズムがこの小規模金融の中にあったんじゃないかということが言えるわけですね。この「3. 小規模金融における社会関係資本の役割」というタイトルでまさにこれからお話するのはそういう話になります。パットナムが議論していたことを69ページのあたりでは繰り返しているわけです。

ここで重要なのは下のほうの段落で、パットナムが特に意図しながら議論していたことです。つまり結社に参加することで初めて、人びとは継続的に互いに顔をつきあわせて、その中で信頼、中庸、妥協、互惠性といった市民的な徳、そして民主的な討論や組織のあり方について学習をしていくということですね。そういったネットワークが張り巡らされた形で自発的結社ネットワークが重層的に折り重なることで、実は個人間、集団間の繋がりとというのが強まっていき、社会統合の機能が果たされるというわけですね。

こういったものがしかし途上国に同じようにあるのかというと、ここがやはり難しい点です。こういう要素が同じように途上国にあるとはなかなか期待できないわけですね。そうしますと、グラミン銀行がやったことというのは、実はこういった自発的結社の機能を代替し、ネットワーク形成を銀行自身が促すという機能を果たしていたのではないかと思います。この場合に——70ページに入っているわけですが、「センター会合」というのが非常に重要な役割を果たすわけです。このセンター会合というのは何かというと、融資の際のグループ貸付と並ぶ重要な役

割を果たす融資方法の一つなんですね。

5人のグループを形成した後で、この5人からなるグループが最大8つ集まって、40人でセンターというものを形成します。そこで、グラミン銀行の融資方法というのはすごくよくできていまして、そもそも銀行からお金を借りたことのない貧困層にお金を貸すわけですから、それでは返済の練習から始めましょうというところから入るんですね。最初は極めて少額の貸付を行なって、週に1度お金を返していくんです。もう翌週から返済が始まるんです。毎週毎週繰り返して返済をしていく。1年間に52週かけて返済をしていく。

その際に、必ず週1回センターに集まって、そして銀行員がそこにやってきて、現金決済機能を、借り手の人びとの前でやるらしいんですよ。貯蓄や保険の加入や現金取り扱い業務は全部そこでやる。人びとの、借り手がみんな見ている前でやるんですね。これは途上国でよくある腐敗その他を防ぐという意味もあるわけですが、おもしろいのは、それが実は、銀行員が借り手の人達の状態を知ることができるまたとない機会になるわけです。それと同時に、グループの成員同士がそこで集まってコミュニケーションを図る場にもなっているわけです。そこで顔をつきあわせて互いの状態を知ることになるわけですね。

もし誰かが返済不能、もしくは返済困難な状態に陥っている場合には、まずグループ内、そしてグループ内ではだめであればグループの外、さらに銀行の行員も加わってどのように問題解決していくのかについての議論が徹底して交わされることになるわけです。こうした形でグラミン銀行の融資方法にセンター会合というものが組み込まれていて、これが定期的に人びとが顔をつきあわせてコミュニケーションを図る場として機能していることが非常に興味深いわけです。

ダスグプタ (Partha Dasgupta) が “Trust as a commodity” という論文を書いています。そこでなぜ人は信頼するのか、信頼というものが発生するのかという議論を展開していて非常におもしろいんですが、彼の議論の要点は6ページの後半ぐらいからになりま

す。実は人びとがなぜ人を他人を信頼するのかというと、自分の期待どおりその人が行動してくれるならば、約束どおりですね、そうしたら人々はその人を信頼できると考えるんです。ただ、そのことは口約束だけではだめで、繰り返し行動によって証明されていかなければいけないわけです。

そうすると、短期的に1回しか会わない人に対しては裏切って利益を得てやろうという行動もあり得るんですが、これからも継続的に長期で繰り返し会って会う人びとに対しては、行動で自らが行なった約束に対して正直であるということを証明しなければ、人びとの信頼を勝ち得ることはできないわけです。そういう中で繰り返し人びとが接触する場合においては、そういう信頼関係が醸成されていく、そういう機能、メカニズムが働くんだということで、ダスグプタがなぜ信頼というものが生まれてくるか説明しようとしたわけですね。

71ページに入りますと、実はグラミン銀行というのは、意図してそういうことをやったんじゃないですが、暗黙裏に、意図せざる形で実は公式、非公式のネットワーク形成というものを組織化していったのではないか。銀行というのは通常支店を構えて、借り手がやってくるのを待っているというのが普通のスタイルですね。そうじゃなくて、グラミン銀行の場合は自ら村落に行員が出かけて行って、そして借り手を組織化するというすごいことを行なっているわけですね。ですから、実は銀行自体がそういったネットワーク形成に乗り出しているというのが、通常の銀行とぜんぜん違う革新的な融資方法なわけですね。以上がグラミン銀行についてであります。

それでここからはコモンズの話に入りますが、ここでは、環境資源管理にダイレクトに貢献していく組織としてコモンズというものに関心を持っています。また嶋田君から投げかけられた課題でもあるんですが、このコモンズについてはいろいろな議論があって、後で彼からより詳細な議論があるかと思うんですが、私の場合は、ここではエリノア・オス

トローム（Elinor Ostrom）の議論でコモンズの議論を代表しているところがあります。その点はお断りをしておきたいと思います。

実は社会関係資本の蓄積というものは、単に小規模金融を通じて貧困削減というルートだけじゃなくて、コモンズ自体を活性化し、機能させていくという役割を行なうわけですね。

図1 オストロームによるコモンズの設計原理

1. コモンズの境界の明瞭性
2. コモンズに関する利用・用役ルールと地域条件の調和
3. 集合的選択に関する取り決めの存在
4. 監視の必要性
5. 段階化された制裁の存在
6. 係争解決メカニズムの存在
7. コモンズを組織化する権利の承認
8. 入れ子状となったコモンズ組織の存在

出所) Ostrom(1990), p.90, Table 3.1.

オストロームのコモンズ設計原理、有名なのでよくこれは引用されるわけですが、1から8までのような状態で議論できるということです。もともとコモンズというものは、御存知のように「コモンズの悲劇」というものに対して、実はそうではない、そういうことは起こらないんだという批判がいろいろな研究者によってなされました。実際にコモンズというのは、コモンズのメンバーによって持続可能な形で維持管理することが可能なんだと。そのコモンズがうまく機能する要因は何かというのが図1の1から8というものになっているわけです。

実はここでの問題は、73ページになるんですが、2のコモンズを機能させる基盤としての社会関係資本というところに議論のポイントがあります。オストロームが明らかにしたコモンズの設計原理、これは確かに多くの人によって承認されている。確かにこのような設計原理が成立しているところではコモンズはうまくいくだろうと。ところが、そういった設計原理が成立していてもなお、それだけ

ではコモンズがうまくいく、成功する保障はないと思われるんです。

なぜならば、コモンズというのは誰からも強制されていないわけです。つまりコモンズのもともとの問題意識ないしオストローム達の問題意識として、コモンズの悲劇というものの議論の帰結として、「コモンズは失敗するんだから、一つは完全に市場化するか、つまり完全に私有権を設定して、マーケットで問題を解決していくか、あるいは完全に公有化してしまって政府管理になるかどっちかしかない」という議論があったわけです。オストロームはこのような議論に激しく反発して、いまして、「そうじゃなくてコモンズというのは、コモンズに携わる人びとによって、政府に頼ることもなく、またマーケットに放り出すこともなく、自主的に環境資源管理を行なっていくメカニズムを働かせることは可能なんだ」ということを証明したいということがあったわけですね。

そういったことが成立するためには、実はコモンズ成員間に信頼というものが醸成され、そしてそれに基づいて互恵性の規範が成立している必要があるわけです。つまりコモンズが円滑に機能するためにも、実は社会関係資本の蓄積というものが行なわれている必要があるということですね。

このオストローム達が行なっている論の中で非常に興味深いのは、実験を行ないまして、コモンズの成員が繰り返し顔をつきあわせてコミュニケーションを図るという環境の下では、コモンズの成員は互いに現在の状況を改善する戦略まで計算する。そしてその戦略を実行に移すことに合意もする。そして、その合意に従わない者を、制裁も含めて対処することに成功するというのを実験によって明らかにしているわけですが、これは実はダスグプタの先程の議論、なぜ信頼というものがなぜ醸成されてくるのかということに関する議論を、実験によっていわば後から裏付けていることにもなるわけなんです。

ただ、こういったことが成功するのを妨げる要因として、コミュニケーションを通じて合意するのに非常に時間がかかる。ところが

社会関係資本というのは、取引費用を低下させて成員間のコミュニケーションを円滑にする作用があるんです。さらにコモンズ内部で情報の流通を促すということは、次のような重要な意味を持っています。短期だけでなく長期の、つまり外部環境の変化とか、コモンズの管理の長期的な見通しについて正確な情報をコモンズの成員が得ることも実は可能にするわけです。もしそういうことが可能なのであれば、コモンズの成員が現在コモンズに対して協力をして投資をしていくことについて、合意を取り付けることがより容易になってくるという機能が実はあるわけです。

さて、最後の結論部、74ページになるわけですが、発展途上国における持続可能な発展ということを構想するためには、環境保全を図りつつ貧困削減を行なっていくという二重の課題に取り組む必要があるということです。そういう大きな課題をぽんと投げかけられて、ぱっと気の利いたことを答えるわけにもいかない。しかしそのために具体的に考え得る経路として、一つは小規模金融、もう一つは実はコモンズというものが既に途上国にあるじゃないかと。

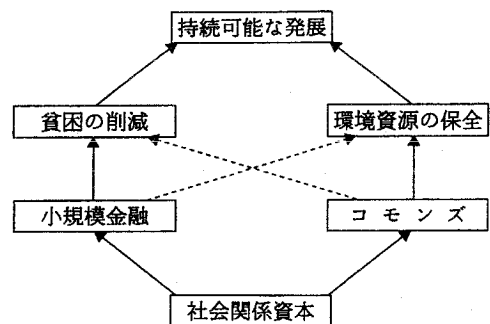


図2 社会関係資本、小規模金融、コモンズの連関

75ページの図2を見て頂きたいと思います。実は小規模金融というのは貧困削減に繋がり、そしてコモンズというのは環境資源の保全をもたらす。これら両者をうまく働かせることによって、途上国の持続可能な発展を促していくことはできないのか。さらには、小規模金融とコモンズを機能させる基盤とし

て、実は両方に関わるものとして社会関係資本が存在しているんだと。従って、途上国における持続可能な発展というものを促していく上で、小規模金融とコモンズという二つの手段、制度的条件が存在し、それを支えるものとしてさらに社会関係資本がある。

興味深いのは、最近グラミン銀行は、単に貧困削減のためじゃなくて、環境にいいということを融資の条件にし始めているんです。さらに、環境改善自身を目的とした融資すら、始めています。こうした形で、点線で示していますように、実は小規模金融は、貧困削減だけでなく環境資源の保全にも最近貢献をしている。

次に、コモンズも環境資源の保全だけでなく、貧困削減に繋がるんですね。これは三俣さんとか嶋田君とか大野さんに教えて頂いたんですが、環境社会学の鳥越皓之さんがそういう議論をしていらっしゃる。「弱者生活権」という言葉があるらしいですね。つまりコモンズのなかで、貧困者とか生活困窮者に対しては優先的に資源利用権を付与するということで、彼らが生業を行なって何とか生活を維持していくことを助けていくということですね。そういったことによって貧困者を助けていくという機能がもともとコモンズには備わっている、こういうことが明らかになりつつある。ということで、実は小規模金融とコモンズを活性化させることが、実は貧困削減と環境資源に重層的に寄与し、何重にも絡まり合って、持続可能な発展を助けていくと思うんですね。

以上が私の議論の要約になりますが、もともと先程も言いましたように、パットナムはイタリア研究では、政策論的にどうやって社会関係資本を増やすのかという議論をやったわけじゃないんですが、やはりこういった問題というのは気になるわけですね。今日お話ししたことは、コモンズと小規模金融を媒介に、社会関係資本を人為的に醸成することはできるんじゃないか、またそういった社会関係資本を蓄積することが、実は環境をよくし、貧困を減らすための制度を活性化することを通じて持続可能な発展に寄与できると。今日

お話ししたいのはそういうことです。以上で私の話を終わります。どうもありがとうございました。

<レジュメ>

I. 途上国の持続可能な発展

- 途上国の人々の福祉水準を向上させるためには、「貧困削減」が重要
- 貧困からの脱却過程は、経済的条件の改善だけでなく、貧困な人々による自由の獲得と社会的地位の向上を伴うものでなければならない。
- 貧困からの脱却過程は環境・資源の保全を伴うものでなければならない。
- 環境・資源を保全しながら貧困を削減し、貧困層女性の社会的地位の向上を図ることができるような社会発展のあり方を検討しなければならない。
⇒広い意味で「持続可能な発展とは何か」を問うことに他ならない。
- 持続可能性概念における「環境・経済・社会」という3つの異なる側面
- 途上国における持続可能性の「社会的側面」
⇒生業と環境、貧困問題の関わり
- 途上国における「福祉社会の未来」＝「持続可能な発展」を支えるガバナンスのあり方
⇒小規模金融（マイクロファイナンス）とコモンズの役割に注目
⇒これら両者を支え、機能させる基盤として社会関係資本（Social Capital）を位置づける。

II. 貧困削減と小規模金融

1. 小規模金融による貧困削減

- 小規模金融・・・貧困層が貧困から脱却するのを支援する目的で提供される、担

保を取らない少額貸付を中心とした金融サービス

- 貧困緩和、貧困層の脆弱性の緩和、女性の地位向上に好影響を与えたとの評価
- グラミン銀行の成長と返済率の高さ
- 革新的な融資技術としての「グループ貸付」
- グループ成員間での「相互選抜」と「相互監視」

2. 小規模金融はなぜ「成功」したのか

- 「情報非対称性」の問題を克服する手法としての「グループ貸付」
- 連帯責任の重要性、借り手は仲間に関する情報を保有しているが、銀行にはその情報は存在しない。
- 「相互選抜」・・・グループ形成過程で、同リスク者同士でグループ形成を行う。
- 自発的なグループ形成による「相互選抜」は、本来銀行がなすべき借り手リスクの評価機能を代替
- 「相互監視」・・・各成員には仲間の行動を監視しようとする動機づけが働く。
- 連帯責任費用が十分大きいならば、グループ内部の成員相互で、より安全な事業を選択するよう圧力が働く。
- 借り手の事業に関するリスク評価の責任を、銀行から借り手自身に転嫁することで情報非対称性問題を克服する機能
- グラミン銀行は「グループ貸付」という融資手法を開発することで、情報非対称性問題を克服し、貧困層への融資を可能にした。
- 問題点①・・・グループ成員間での協力の可能性が、この説明原理には組み込まれていない。
- 問題点②・・・グループ貸付の連帯責任は実際にはそれほど厳格に実施されていない。

3. 小規模金融における社会関係資本の役割

- 社会関係資本（Social Capital）は、協力原理に基づいて行動するのかを解明す

オストロームによるコモンズの設計原理

1. コモンズの境界の明瞭性
2. コモンズに関する利用・用役ルールと地域条件の調和
3. 集会的選択に関する取り決めの存在
4. 監視の必要性
5. 段階化された制裁の存在
6. 係争解決メカニズムの存在
7. コモンズを組織化する権利の承認
8. 入れ子状となったコモンズ組織の存在

出所) Ostrom(1990), p.90, Table 3.1.

る有力な理論枠組みを提供

- 自発的結社のネットワークが重層的に折り重なることで、個人間、あるいは集団間の紐帯を強め、社会を統合する機能を果たす。このようなネットワークの厚みは、何らかの公共目的の実現を、それがない場合よりも随分と容易にする。
- グラミン銀行はこの機能を代替したか？
- 「センター会合」の役割
- 信頼醸成の過程・・・ダスグプタによる議論
- グループにおける動学的な相互作用
- 「センター会合」が果たす社会関係資本形成上の役割

Ⅲ. コモンズと社会関係資本

1. 環境・資源管理とコモンズ

- 社会関係資本の蓄積を基盤とした協力原理
・・・貧困削減に寄与するだけでなく、環境・資源の保全にも寄与する。
- コモンズの優れた環境・資源管理の仕組み
・・・「コモンズの悲劇」に対する反証
- オストロームによるコモンズ研究

2. コモンズを機能させる基盤としての社会関係資本

- コモンズが円滑に機能するためには、コモンズの成員は、ルールの意味内容を理解し、それに沿ってコモンズが持続的に管理されるよう、協力して管理組織を運

営する必要

- コモンズの利用ルールは、成員自らの合意によって形成されるのであって、ルールの執行とその遵守の監視、そして不遵守の際には制裁の行使に至るまで、自治の原理に則ってルール運用がなされなければならない。そのためには、社会関係資本の蓄積が必要。
- オストロームらによる一連の実験・・・コモンズの成員が繰り返し顔を突き合わせてコミュニケーションを図るという環境の下では、成員は、お互いに現在の状態を改善する戦略を計算し、その戦略を実行に移すことについて合意し、さらに、その合意に従わない者に(制裁を含めて)対処することに成功する。
- 社会関係資本のメリット・・・成員間の信頼と互惠性の規範のおかげで取引費用を低下させ、成員間のコミュニケーションを円滑にする。それによってコモンズ

の適切な管理に関する成員間での取り決めとその実施を可能にする。

- 社会関係資本の情報流通促進作用
- 「認知的」社会関係資本と、「構造的」社会関係資本の相互作用

IV. 社会関係資本による貧困削減と環境・資源管理の架橋

1. 小規模金融における貧困削減と環境・資源管理の両立(黒崎・山形)

2. 社会関係資本の蓄積によるガバナンスの確立

- コモンズの内部と外部(外部からの影響の大きさ、成員に対する制裁の可否)、近代化とコモンズの衰退
- 開放性とコモンズ(「架橋型」社会関係資本と「結束型」社会関係資本)
- 公共性と共同性